

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社博展
【英訳名】	Hakuten CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田口 徳久
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 玉井 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地一丁目13番14号
【電話番号】	03(6278)0010(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 玉井 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,164,394	2,718,847	4,922,498
経常利益 (千円)	134,831	132,772	377,507
四半期(当期)純利益 (千円)	83,669	80,245	218,989
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	158,203	158,843	158,533
発行済株式総数 (株)	3,408,000	3,421,200	3,416,400
純資産額 (千円)	835,126	1,012,834	972,120
総資産額 (千円)	1,954,164	2,495,712	2,498,620
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.55	23.48	64.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.66	22.33	61.83
1株当たり配当額 (円)	-	-	12
自己資本比率 (%)	42.7	40.5	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,940	140,301	147,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,217	179,409	48,211
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,143	134,721	102,434
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	794,884	1,086,583	990,970

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.30	14.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第2四半期累計期間及び第44期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第45期第2四半期累計期間における持分法を適用した場合の投資利益については、当第2四半期会計期間より、株式取得によって株式会社アイアクトを関連会社としておりますが、みなし取得日を当第2四半期会計期間末としているため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間において、株式の取得により、株式会社アイアクトを関連会社にしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末から続いている円高の是正や株価の上昇が進行し、企業収益が改善、個人消費も緩やかながら持ち直してまいりました。一方、長引く欧州諸国の財政問題、新興国の成長鈍化等、依然として世界経済は先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、日本経済の緩やかな回復に伴い、顧客企業における広告宣伝投資、販促関連投資にも復調の兆しが見られ、当第2四半期においても堅調に推移しております。

このような環境の中で当社は、平成25年5月に発表した中期経営計画において策定した下記3つの基本戦略に基づき事業を推進してまいりました。

#### 新規事業への本格的な進出

多様化するクライアントのニーズに的確に応えていくため、従来からの主力事業であるイベント・展示会事業のノウハウを生かし、コンファレンス&コンベンションサポート事業、商環境サポート事業、デジタルマーケティングサポート事業を新たな事業の柱とするべく、各事業部として発足しサービス提供を始めました。

コンファレンス&コンベンションサポート事業では、企業のマーケティング活動としてのセミナー、コンファレンスやコンベンション開催に向けての企画立案、集客から当日の運営、アフターフォローまでサポートを行います。

商環境サポート事業では、企業の顔となるショールームやショップを、物件選定からデザイン・設計・施工までをトータルにサポートし、「売れる空間」としてプロデュースいたします。

デジタルマーケティングサポート事業では、ITツール、Webサイト、データベースをはじめとするITソリューションをイベントと連動させることで、来場者の行動情報を可視化し、展示会展の効果最大化するツールとして提供しております。

各事業ともに新規顧客の獲得、また既存顧客のニーズに応える形で案件数を重ね、着実に実績を増やしております。

また、平成25年7月に株式会社アイアクトと資本業務提携を結び、デジタルマーケティングサービス推進室とともに新商材「EXPOLINE」(展示会展企業向けに来場者の事前集客、来場者情報のデータベース化、事後フォローを一本化したサービス)を開発し、デジタルマーケティングサポート事業として新たなサービス提供を開始しました。

#### 「点から線へ、線から面へ」長期的なマーケティングサポートへの取り組み

展示会・イベント単体の企画・制作・運営を行う「点」のサポートから、年間を通じた販促プロモーション施策等を提案し、実行していく「線」のサポートへ、そして一連のマーケティング活動を有機的に連動・連携させることで、潜在顧客の掘り起こしや、見込み顧客の創出等、顧客のマーケティング戦略により近づいた「面」のサポートへとシフトするべく、顧客業界軸を中心とした営業体制の強化に取り組んでまいりました。

#### 専門性および生産性の向上

各事業部における役割分担の再定義を行い、提供するサービスに応じてより専門的にサポートできる、商品軸を基本とした体制に再編し、それぞれが顧客業界研究をさらに深め、顧客ニーズに最も適した付加価値の高い提案を行える体制を構築してまいりました。

また、デザイン部門および制作部門の内部稼働率の向上や外注パートナーとのより効果的な連携により生産性を高め、常に高品質なサービス提供ができる体制を整えました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は主力事業であるイベント・展示会への出展及び主催サポートサービスが引き続き堅調に推移したことに加え、新規事業であるコンファレンス&コンベンションサポートサービス並びに商環境サポートサービスの事業基盤の構築が順調に進められたことにより、当第1四半期会計期間に引き続き前年同四半期を上回る11億59百万円(前年同四半期比23.3%増)となりました。また、当第2四半期累計期間の売上高については27億18百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。

一方、利益に関しては、当第2四半期会計期間の営業利益は81百万円(前年同四半期比240.7%増)、経常利益は81百万円(前年同四半期比227.3%増)、四半期純利益は49百万円(前年同四半期比174.2%増)となりましたが、当第1四半期会計期間における地方案件増加に伴う外注原価率の高まりによる一時的な売上総利益率の減少、並びに営業機能強化のための本社リニューアル費用や新体制構築のための人材採用費などの増加分を当第2四半期会計期間だけでは吸収するには至らず、当第2四半期累計期間の営業利益は1億34百万円(前年同四半期比0.9%減)、経常利益は1億32百万円(前年同四半期比1.5%減)、四半期純利益は80百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態は、資産合計24億95百万円(前事業年度末比0.1%減)、負債合計14億82百万円(前事業年度末比2.9%減)、純資産合計10億12百万円(前事業年度末比4.2%増)となりました。

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は20億14百万円(前事業年度末比2億6百万円減少)となりました。これは、新規借入等により現金及び預金が前事業年度末比95百万円増加したものの、売掛金が前事業年度末比2億62百万円減少したことが主な要因となっております。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は4億81百万円(前事業年度末比2億3百万円増加)となりました。これは、本社事務所リニューアル等により有形固定資産が前事業年度末比60百万円増加したこと、及び関係会社株式の取得等により投資その他の資産が前事業年度末比97百万円増加したことが主な要因となっております。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は8億58百万円(前事業年度末比2億6百万円減少)となりました。これは、税金の支払を行ったことにより未払法人税等が前事業年度末比1億46百万円減少したことが主な要因となっております。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は6億24百万円(前事業年度末比1億63百万円増加)となりました。これは、新規借入が約定返済を上回ったことにより長期借入金が前事業年度末比1億28百万円増加したことが主な要因となっております。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は10億12百万円(前事業年度末比40百万円増加)となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が前事業年度末比39百万円増加したことが主な要因となっております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ95百万円増加し、当第2四半期会計期間末には、10億86百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億40百万円(前年同四半期は67百万円の獲得)となりました。

これは主に、税引前当期純利益1億32百万円や売上債権の減少額2億63百万円が、法人税等の支払額1億64百万円を上回ったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億79百万円(前年同四半期は9百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出63百万円及び関係会社株式の所得による支出1億円等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億34百万円(前年同四半期は53百万円の使用)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億50百万円が、長期借入金の返済による支出1億75百万円及び配当金の支払額36百万円を上回ったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,421,200	3,421,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,421,200	3,421,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日(注)	3,600	3,421,200	265	158,843	265	138,843

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社T & Pホールディングス	東京都千代田区平河町2 - 16 - 2	1,000,000	29.22
田口 徳久	東京都千代田区	617,100	18.03
株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8	155,000	4.53
田中 正則	東京都小金井市	120,700	3.52
博展従業員持株会	東京都中央区築地1 - 13 - 14	96,700	2.82
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 2 - 10	66,700	1.94
三上 由貴	千葉県市川市	37,300	1.09
丹野 典子	神奈川県横浜市鶴見区	36,400	1.06
福留 正高	東京都練馬区	31,400	0.91
楯 英敏	長野県飯田市	30,000	0.87
計	-	2,191,300	64.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,420,700	34,207	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	3,421,200	-	-
総株主の議決権	-	34,207	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990,970	1,086,583
受取手形	<sup>2</sup> 64,741	64,248
売掛金	996,621	733,806
仕掛品	69,268	37,335
原材料及び貯蔵品	1,928	2,469
その他	100,060	92,090
貸倒引当金	3,019	1,991
流動資産合計	2,220,571	2,014,543
固定資産		
有形固定資産	134,288	195,088
無形固定資産	9,006	53,948
投資その他の資産		
その他	139,584	233,968
貸倒引当金	4,831	1,835
投資その他の資産合計	134,753	232,133
固定資産合計	278,048	481,169
資産合計	2,498,620	2,495,712
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	320,606	291,403
1年内返済予定の長期借入金	308,153	353,874
未払法人税等	168,859	22,343
賞与引当金	118,362	73,606
工事補償引当金	65	-
工事損失引当金	8,099	-
その他	141,225	117,380
流動負債合計	1,065,372	858,607
固定負債		
長期借入金	461,128	589,889
その他	-	34,382
固定負債合計	461,128	624,271
負債合計	1,526,500	1,482,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	158,533	158,843
資本剰余金	138,533	138,843
利益剰余金	672,338	711,586
株主資本合計	969,404	1,009,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	1,180
評価・換算差額等合計	567	1,180
新株予約権	2,148	2,380
純資産合計	972,120	1,012,834

負債純資産合計

---

2,498,620

---

2,495,712

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,164,394	2,718,847
売上原価	1,432,588	1,871,227
売上総利益	731,805	847,620
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 596,261	<sup>1</sup> 713,347
営業利益	135,543	134,272
営業外収益		
受取利息	25	10
受取配当金	54	55
貸倒引当金戻入額	952	1,062
違約金収入	-	900
保険返戻金	119	756
償却債権取立益	1,219	-
雑収入	1,677	810
営業外収益合計	4,047	3,596
営業外費用		
支払利息	4,250	4,428
雑損失	509	667
営業外費用合計	4,759	5,096
経常利益	134,831	132,772
税引前四半期純利益	134,831	132,772
法人税、住民税及び事業税	50,817	19,096
法人税等調整額	344	33,430
法人税等合計	51,162	52,527
四半期純利益	83,669	80,245

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	134,831	132,772
減価償却費	14,207	17,862
貸倒引当金の増減額(は減少)	952	4,023
賞与引当金の増減額(は減少)	1,945	44,756
工事補償引当金の増減額(は減少)	91	65
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	8,099
受取利息及び受取配当金	79	66
支払利息	4,250	4,428
売上債権の増減額(は増加)	61,216	263,307
たな卸資産の増減額(は増加)	21,328	31,392
仕入債務の増減額(は減少)	51,218	29,203
未払金の増減額(は減少)	11,873	12,774
未払費用の増減額(は減少)	2,074	4,040
その他	31,891	45,761
小計	101,089	309,053
利息及び配当金の受取額	79	66
利息の支払額	4,297	4,436
法人税等の支払額	35,100	164,382
法人税等の還付額	6,168	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,940	140,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,199	63,466
無形固定資産の取得による支出	227	16,364
投資有価証券の取得による支出	180	184
関係会社株式の取得による支出	-	100,203
敷金及び保証金の差入による支出	1,489	2,061
敷金及び保証金の回収による収入	2,961	2,898
その他	82	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,217	179,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	130,000	350,000
長期借入金の返済による支出	151,575	175,518
株式の発行による収入	-	552
配当金の支払額	30,179	36,798
その他	1,388	3,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,143	134,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,579	95,613
現金及び現金同等物の期首残高	789,305	990,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 794,884	<sup>1</sup> 1,086,583

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,491千円	1,554千円

2. 決済処理

期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	8,237千円	-

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	264,104千円	286,913千円
賞与引当金繰入額	52,170千円	37,066千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	794,884千円	1,086,583千円
現金及び現金同等物	794,884千円	1,086,583千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月2日 取締役会	普通株式	40,996	12	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	-	100,203千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	100,203千円

  

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(注)	-	-

(注) 当第2四半期会計期間より、株式取得によって株式会社アイアクトを関連会社としておりますが、みなし取得日を当第2四半期会計期間末としているため、持分法を適用した場合の投資利益は発生しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円55銭	23円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	83,669	80,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	83,669	80,245
普通株式の期中平均株式数(株)	3,408,000	3,418,298
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円66銭	22円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	127,689	174,688
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社 博 展  
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。